

米国経済の動向

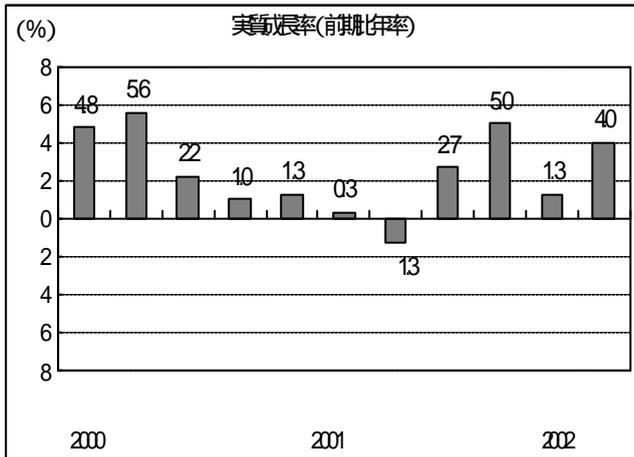
<アメリカ経済の概況>

GDP

米商務省が11月26日に発表した2002年7-9月期の実質GDPは、前期比年率4.0%となり、4四半期連続で増加した。

内訳をみると、低金利に支えられた自動車や住宅投資が景気を下支えした形となった。また、9月の貿易赤字も縮小しているものの、企業の設備投資は8四半期連続のマイナスで、工場やオフィスビルなどへの投資の冷え込みが設備投資回復の足を引っ張っている。

足元では生産や雇用を中心に下振れリスクが強まっており、米景気の牽引役である個人消費の先行きも減速懸念が残っているため、市場では10-12月期の成長率について前期比年率で1~2%台前半のプラスにとどり景気回復の勢いがかなり弱まるとの見方が増えている。

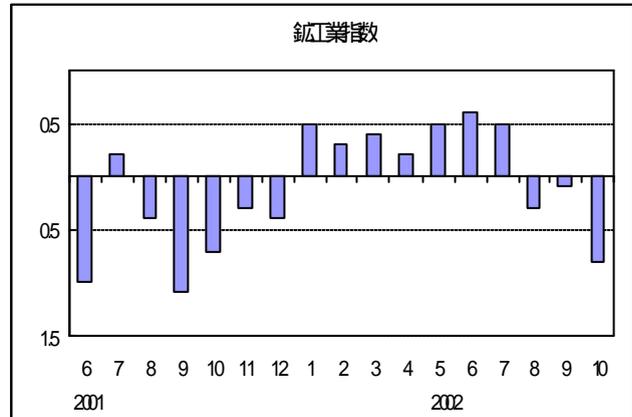
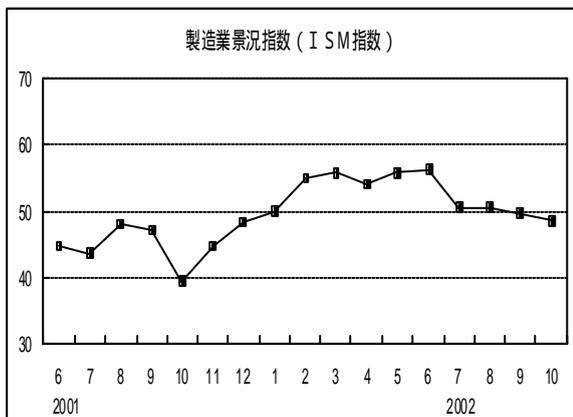


	金額(億ドル)	増減率(%)
国内総生産	94,840	4.0
個人消費支出	66,092	4.1
民間設備投資	11,790	0.7
民間住宅投資	3,881	2.1
民間在庫投資	155	
純輸出	4,875	
輸出	10,743	3.3
輸入	15,618	2.3
政府支出	17,162	3.1
GDP デフレーター		1.0

(資料) 米商務省

生産

米供給管理協会(ISM)が11月1日に発表した10月の製造業景気指数は48.5で、9月の49.5からさらに低下し、好不況の分岐点とされる50を2か月連続で割り込んだ。生産や在庫が悪化するなど製造業の経済活動は弱まっており、米景気回復が思うように進んでいないことが鮮明になった。

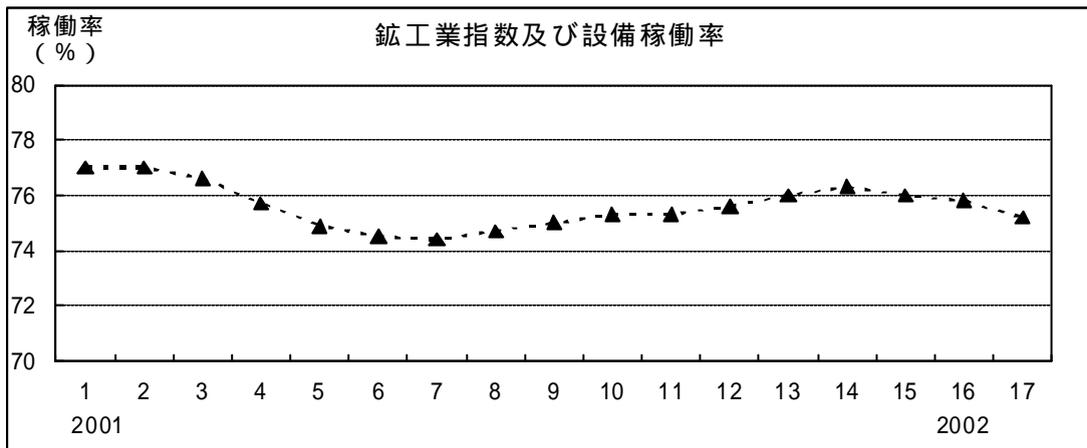


(資料) 米労働省、FRB

設備投資

米連邦準備理事会（FRB）が発表した 10 月の企業の設備投資稼働率は前月より 0.6 ポイント低い 75.2% で 3 か月連続のマイナス、また 11 月 26 日に米商務省が発表した 7-9 月期の民間設備投資は前期比年率で 0.7% の減少となっている。企業の設備投資はなお弱く、多くの米企業経営者が「需要は回復しているが、新規投資や新規雇用には慎重」とみていることがはっきりしている。

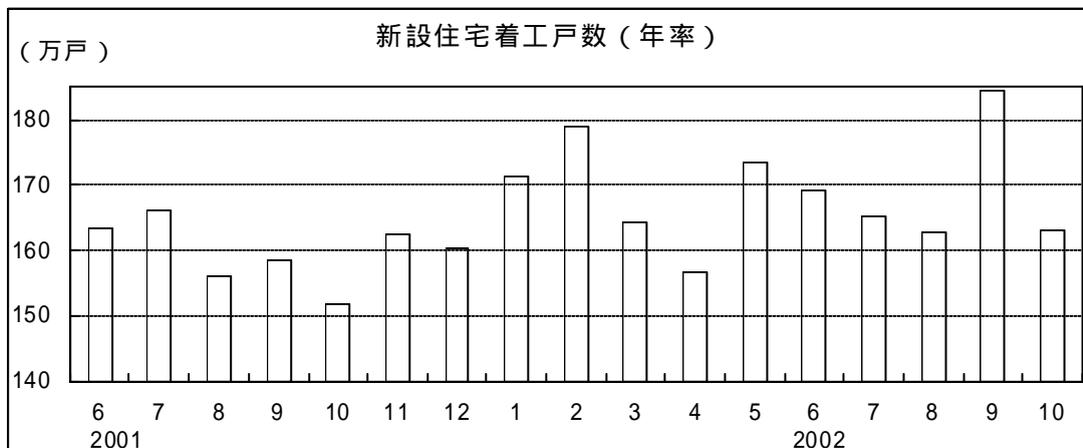
先行きの業績懸念に加え、対イラク攻撃という有事リスクも抱える米景気の先行きが予断を許さない状況から、経営者の投資判断が慎重になっている。



(資料) 米連邦準備理事会 (FRB)

住宅投資

米商務省が 20 日に発表した 10 月の住宅着工戸数は前月より 11.4% 減少し、年率換算で 163 万戸にとどまった。下げ幅はかなり大きいですが、これは金利の低下を下支えとして記録的な高水準だった 9 月の反動が表れた面が大きい。各メーカーが、過剰な在庫を懸念し、着工を抑えた可能性もある。

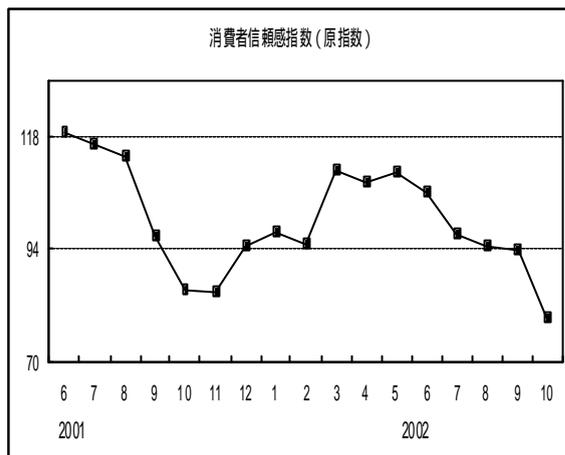
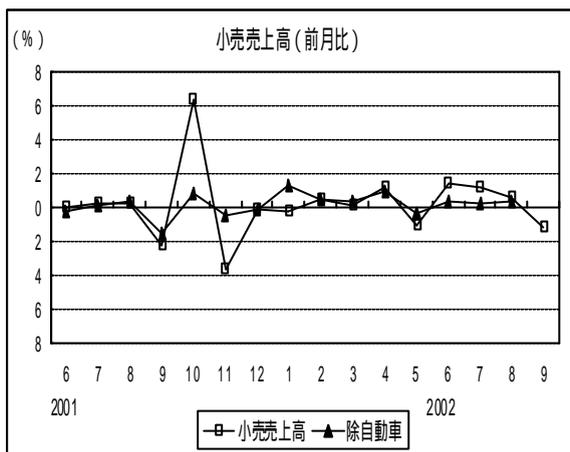


(資料) 米商務省

消費

足元の個人消費は減速を始めている。米商務省が発表した9月の個人消費支出は前月比で0.4%減少しており、減少は昨年11月以来である。また、10月の自動車新車販売台数も前年同月比で27.3%の減少など、内需の7割を占める個人消費に陰りの兆しが出てきたことで、米景気の先行き懸念が強まっている。

また、イラク情勢も緊迫化しており、これによる消費者心理への悪影響や雇用情勢の悪化による消費の冷え込みも懸念される。

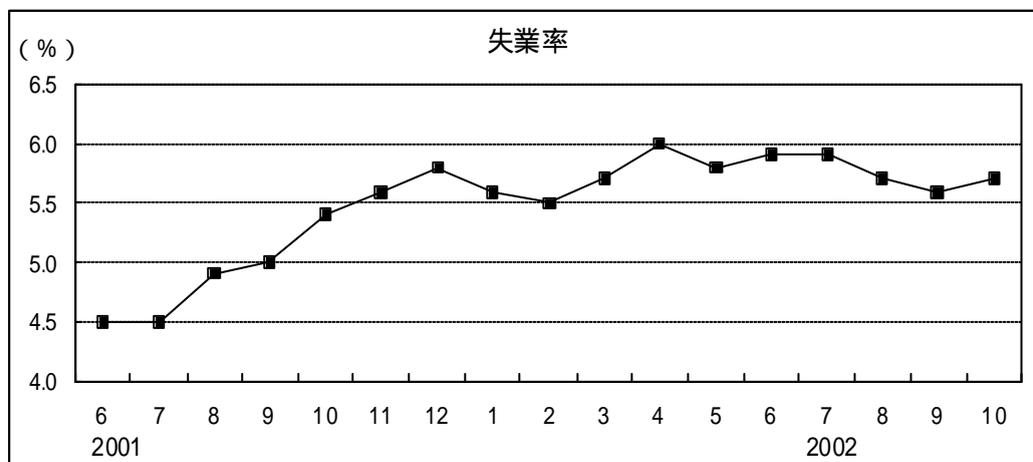


(資料) 米商務省

雇用

米労働省が1日に発表した10月の失業率は5.7%となり、前月より0.1ポイント上昇した。雇用者数の業種別寄与度をみると、製造業がマイナス0.5ポイント、非製造業がプラス0.1ポイントとなっており、生産活動の停滞が雇用回復の足を引っ張っている。

また、失業率の悪化は今年6月以来4か月ぶりであり、雇用の悪化は米景気の回復の弱さを示していると思われる。



(資料) 米労働省